

IEC/TC 110 東京会議報告

2017年12月11日(月)～15日(金)に、東京でIEC/TC 110(電子ディスプレイデバイス)のプレナリー会議(総会)並びに傘下組織の個別会議が開催され、世界8か国から約70名のエキスパートが参加しました。以下、IEC/TC 110と対応国内組織の概要、及び会議における主な議決事項等について報告します。

① IEC/TC 110及び国内対応組織の概要

IEC/TC 110は、「電子ディスプレイ装置及び特定の関連部品の分野における用語と定義、文字記号、重要な評価と特性、測定方法、品質保証のための仕様および関連する試験方法、及び信頼性の標準化」を役務としています。Pメンバー(投票権を持つ)11か国、Oメンバー(オブザーバ)が18か国参加しており、183名(うち日本から50名)がエキスパート登録しています。議長は中国のXiaolin Yan氏で、2017年10月に就任しました。

IEC/TC 110は日本が幹事国を担当しており、芝原嘉彦氏(富士フィルム)が国際幹事を、兵頭啓一郎氏(コニカミノルタ)と上原伸一氏(旭硝子)が国際副幹事を務めています。また、国内審議団体をJEITAディスプレイデバイス部会が受託しており、鎌田俊英氏(産業技術総合研究所)が委員長を務めるTC110国内委員会とディスプレイデバイス標準化委員会の事務局を務めています。

現在IEC/TC 110傘下には、ワーキンググループ(WG)、プロジェクトチーム(PT)、アドバイザリーグループ(AG)が合計で11あります。それぞれの組織体に対する日本からの意見や提案は、ディスプレイデバイス標準化委員会傘下のグループ及びJEITA外の組織で作成し、TC110国内委員会承認を受けた後にIEC中央事務局に提出しています。

② 東京会議概要及び主な決定事項

12月11日～14日に、WG、PT、AGの個別会議がJEITA会議室で実施されました。各国の意見調整に時間を要するプロジェクトでprior consultation(事前相談)会合を行うなど、連日早朝から夜遅くまで活発な議論が行われました。



12月15日にはプレナリー会議が開催されました。当日はPメンバーの8か国(ベルギー、中国、フィンランド、インド、日本、韓国、オランダ、米国)から約60名が参加しました。

会議では国際幹事から、この1年で国際標準規格が13件成立したこと(日本提案3件)、2017年のIEC 1906賞をTC 110関連で5名受賞したこと(日本からは村田博司氏(大阪大学)と西田徹二氏(富士フィルム)が受賞)などが報告されました。



レセプション風景

その他の主な決定事項は以下の通りです。

■ 新たにTC、SCとのリエゾンが承認されました。

- ・TC 124 (ウェアラブル電子デバイス及び技術)
- ・TC 22/SC 35 (道路車両、照明と視認性)

■ 新たなWGとAHG (アドホックグループ) の設置が承認されました。

- ・WG 14 (電子ディスプレイの光学的測定)
- ・AHG 15 (電子ディスプレイの耐久性試験方法)

■ 現在のタイトル「電子ディスプレイデバイス」を「電子ディスプレイ」に変更することについて、各国が持ち帰り検討することになりました。

③ 今後の開催予定

2018年5月に米国・ロサンゼルスで、WG及びPTの会議を開催する予定です。また、10月に韓国・釜山で、プレナリー会議及び傘下の個別会議を開催する予定です。

【IEC/TC 110傘下の個別組織と対応する国内組織】

	組織名	対応する国内組織
WG 2	Liquid crystal display devices	液晶ディスプレイ*
WG 5	Organic light emitting diode displays	有機ELディスプレイ*
WG 6	3D Display Devices	3Dディスプレイ有識者アドホック
WG 7	Electronic Paper displays	電子ペーパーコンソーシアム
WG 8	Flexible display devices	フレキシブルディスプレイ*
WG 9	Touch and interactive displays	タッチ&インタラクティブディスプレイ*
WG 10	Laser display devices	レーザーディスプレイ*
PT 62595	Display lighting unit	ディスプレイライティング*
PT 62977	Common test methods	HHG暫定プロジェクト*
PT 63145	Eyewear display	アイウェアディスプレイ*
AG 11	Advisory Group on Strategy	戦略アドホック*

※JEITA ディスプレイデバイス部会 ディスプレイデバイス標準化委員会傘下の組織

